

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊産婦乳幼児訪問相談事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 050	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	母子保健法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	タイムリーに適切な対応をすることにより不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができる。育児困難・虐待を予防する。①保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等の訪問、所内及び電話相談②発達の遅れや疑いある子の発達相談			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	妊産婦乳幼児訪問相談事業	必要及び希望する妊産婦、乳幼児とその家族	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問(保健師・助産師) 権限移譲の関係で、低体重児(2,000グラム以下)母親への訪問 ・健康相談(健康管理センター・江釣子保健センター・本庁窓口)こんにちは赤ちゃん訪問(民生児童委員) ・発達相談 	訪問件数(延)747件 健康相談(延)2,733件 こんにちは赤ちゃん訪問(実)578件 低体重児訪問指導(再掲) 11件 発達相談(延)114人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	2,599	2,354	2,073	2,476	
人件費	11,015	14,505	13,309	13,851	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	13,614	16,859	15,382	16,327	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	相談件数	4,516件	4,703件	4,311件	4,172件	内訳 訪問件数+相談件数(助産師電話含む)+発達相談件数+民生委員訪問件数 1件に時間かかるケースが増え、件数だけでは指標推移見えにくい。 。

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

03	4か月健診未受診児の把握率	100%	91.7%(2人)未受診数24人	100%	100%	未受診状況の把握ができた児数/未受診児数×100 乳児家庭全戸訪問に関連して把握している
04	相談1件当たりコスト	3015円	3585円	3568円	3,913円	フルコスト÷相談件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

相談件数は増減はあるが、概ね横ばい傾向であり、医療機関とも連携を取りながら対応している。民生委員へ依頼しているこにちは赤ちゃん訪問と合わせて4か月児健康診査での未把握0をめざし、乳児期の早期把握に努めている。

問題点・課題等

核家族化、地域の繋がりの希薄化により、地域で妊産婦を支える力が弱くなっている。妊娠・出産・育児に係る妊産婦の不安や負担を軽減し、支援していくためには、専門的な知識を持った助産師も必要。今後、妊娠・出産包括支援事業の実施を検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

妊娠・出産包括支援事業については、近隣の状況を見ながら子育て支援課と協議していく必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了